

株主各位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社アルペン

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	15,163	21,626	73,877	△2,482	108,184
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,959		△1,959
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 益 当 期 純 利			5,310		5,310
自 己 株 式 の 取 得				△759	△759
自 己 株 式 の 消 却		△6	△3,045	3,051	—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		5		8	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△0	306	2,300	2,605
当 期 末 残 高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	125	24	472	622	108,807
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,959
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 益 当 期 純 利					5,310
自 己 株 式 の 取 得					△759
自 己 株 式 の 消 却					—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56	65	△205	△84	△84
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	56	65	△205	△84	2,521
当 期 末 残 高	181	89	266	538	111,328

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

(会社名)

(株)アルペンリゾート

(株)エム・アイ・ゴルフ

(株)エス・エー・ピー

ジャパーナ（無錫）商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパーナ（無錫）商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及び JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

商品、製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②その他の引当金

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。

なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

a. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

d. 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建営業債務

③ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年の均等償却を行っております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイントに係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響額はなく、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めております。また、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「売掛金」及び「その他」に含めて表示しております。

1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社グループが行った、連結計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計：47,236百万円

うち店舗資産：31,628百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルスの収束時期等の仮定については、新型コロナウイルス感染症の完全な収束は当面見込めず市場の停滞は続くものの、大規模な行動制限が起きないという仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの算定を実施しております。

仮に商業施設の休業や時短営業などの大規模な行動制限により、来店客数が減少する等の経済条件が変化する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 棚卸資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品：69,891百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、スポーツ小売事業の商品の評価について、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。加えて、滞留による収益性の低下の事実を反映するために、直近の販売実績に照らして販売可能と判断される商品を除

外した上で、仕入年度から一定の期間を超える商品を滞留在庫として帳簿価額を切り下げしております。

滞留による収益性の低下の判断においては、直近の販売実績や今後の需要予測に照らした販売可能性、及び滞留在庫の判定に用いた一定の期間を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の実績が見積りと異なった場合、帳簿価額の切り下げに伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3)繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産:4,655百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画を基礎としており、過去（3年）及び当連結会計年度の経営成績や納税状況等を総合的に勘案し、企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、課税所得の発生見込に係る判断を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、評価性引当額の計上又は取崩に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,235百万円
2. 投資その他の資産	
その他（貸貸用固定資産）の減価償却累計額	2,927百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物及び構築物	415百万円
土地	3,292百万円
投資その他の資産	
その他（貸貸用固定資産）	2,130百万円
(合計)	5,838百万円
b. 担保付債務	
支払手形及び買掛金	115百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	6,970百万円
(合計)	7,085百万円
4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,300百万円
借入実行残高	－百万円
(差引額)	31,300百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

場 所	用 途	種 類
静 岡 県 静 岡 市 他	営 業 用 資 産	建 物 及 び 構 築 物 等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（821百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物791百万円、その他30百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.72%であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	40,488,000	—	1,600,000	38,888,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,600,000株のうち、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。また、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会に基づき、同5月31日に行った自己株式消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,621株のうち、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月12日に行った自己株式の取得によるものであります。また、621株につきましては、2021年10月28日に執行役員に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分の一部返却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,604,254株のうち、4,254株につきましては2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。また、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月31日に行った自己株式消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 取締役会	普通株式	979	25	2021年6月30日	2021年9月13日
2022年2月3日 取締役会	普通株式	979	25	2021年12月31日	2022年3月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で保有し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券、上場株式等のその他有価証券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に使用しております。なお、デリバティブ取引はデリバティブ取引管理規程に従って行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」について、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	2,136	2,123	△13
① 満期保有目的の債券	600	586	△13
② その他有価証券	1,536	1,536	—
(2) 差入保証金	19,159	18,835	△323
(3) リース債務	(4,174)	(4,161)	△12
(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	(9,500)	(9,488)	△11

- (注) 1. 連結貸借対照表上、負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. (3) リース債務及び(4) 長期借入金には1年内の期限到来分を含めて記載しております。
3. 市場価格のない株式等は(1)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に対する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,536	—	—	1,536

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	586	—	586
差入保証金	—	18,835	—	18,835
リース債務	—	4,161	—	4,161
長期借入金	—	9,488	—	9,488

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

部門	金額 (百万円)
ゴルフ	93,126
スポーツライフスタイル	52,141
競技・一般スポーツ	47,034
アウトドア	29,439
ウインター	6,671
その他の収入	3,919
顧客との契約から生じる収益	232,332
外部顧客への売上高	232,332

- (注) 1. 「その他の収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。
2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計方針に関する事項 (5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	金額 (百万円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	8,368
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	9,966
契約負債 (期首残高)	2,101
契約負債 (期末残高)	2,687

② 残存履行義務に配分した取引価額

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,869円89銭
1株当たり当期純利益	135円69銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	5,310百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,310百万円
期中平均株式数	39,136千株

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,163	25,074	0	25,075	50	10	69,989	70,049
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,959	△1,959
当期純利益							5,307	5,307
自己株式の取得								
自己株式の消却			△6	△6			△3,045	△3,045
譲渡制限付株式報酬			5	5				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	303	303
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,482	107,805	125	125	107,930
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,959			△1,959
当期純利益		5,307			5,307
自己株式の取得	△759	△759			△759
自己株式の消却	3,051	—			—
譲渡制限付株式報酬	8	13			13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			56	56	56
事業年度中の変動額合計	2,300	2,602	56	56	2,659
当期末残高	△182	110,408	181	181	110,590

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - b. 市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- b. 原材料、貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当事業年度の計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・ 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の期首利益剰余金に与える影響額はなく、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より、「契約負債」に含めて表示しております。

1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」および「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社が行った、計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計: 42,504百万円

うち店舗資産: 31,628百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品: 69,952百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産: 4,541百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,227百万円
2. 投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額	2,927百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物	415百万円
土地	3,292百万円
投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）	2,130百万円
(合計)	5,838百万円
b. 担保付債務	
買掛金	115百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	6,970百万円
(合計)	7,085百万円
4. 関係会社項目	
関係会社に対する金銭債権、債務には次のものがあります。	
短期金銭債権	96百万円
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債権	1,638百万円
長期金銭債務	－百万円
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,300百万円
借入実行残高	－百万円
(差引額)	31,300百万円

損益計算書に関する注記

1. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損304百万円が売上原価に含まれております。
2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

a. 売上高	11百万円
b. 仕入高	519百万円
c. その他の営業取引高	42百万円
d. 営業取引以外の取引高（収入分）	42百万円
e. 営業取引以外の取引高（支出分）	－百万円
3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
静 岡 県 静 岡 市 他	営 業 用 資 産	建 物 及 び 構 築 物 等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。当社は、当事業年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（821百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物791百万円、その他30百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.72%であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 （ 株 ）	当 事 業 年 度 末 株 式 数 （ 株 ）
普通株式	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,621株のうち、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月12日に行った自己株式の取得によるものであります。また、621株につきましては、2021年10月28日に執行役員に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分の一部返却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,604,254株のうち、4,254株につきましては2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。また、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月31日に行った自己株式消却によるものであります。

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

① 賞与引当金	76百万円
② 未払事業税等	234百万円
③ 貸倒引当金	169百万円
④ 契約負債	822百万円
⑤ 役員退職慰労引当金	192百万円
⑥ 転貸損失引当金	93百万円
⑦ 減価償却費	1,781百万円
⑧ 減損損失	4,622百万円
⑨ 資産除去債務	507百万円
⑩ その他	344百万円
(繰延税金資産小計)	8,843百万円
評価性引当額	△4,056百万円
(繰延税金資産合計)	4,787百万円

(繰延税金負債)

① 前払年金費用	△113百万円
② 資産除去債務に対応する除去費用	△52百万円
③ その他有価証券評価差額金	△78百万円
(繰延税金負債合計)	△245百万円

繰延税金資産の純額 4,541百万円

(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)

(繰延税金資産)

法定実効税率	30.60%
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%
住民税均等割	2.34%
評価性引当額の増減	△0.64%
留保金課税	1.27%
その他	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.61%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	17,040	13,843	2,367	829

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	410百万円
1年超	901百万円
(合計)	1,312百万円

- (3) 長期リース資産減損勘定の残高 382百万円
- (4) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額
- | | |
|-----------------|--------|
| 支払リース料 | 408百万円 |
| 長期リース資産減損勘定の取崩額 | 259百万円 |
| 減価償却費相当額 | 395百万円 |
| 支払利息相当額 | 32百万円 |
| 減損損失 | －百万円 |
- (5) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (6) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員・主要株主(個人)	水野 泰三	(被所有) 直接17.44 間接35.01	当社代表取締役会長	自己株式の取得	759	－	－

- (注) 自己株式の取得は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は取引前日である2022年5月11日の終値によるものであります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,850円86銭

1株当たり当期純利益 135円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 5,307百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 5,307百万円

期中平均株式数 39,136千株

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。